


有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成元年4月1日
(第124期) 至 平成2年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年6月28日提出

会 社 名	株 式 会 社	
英 訳 名	The Higashi-Nippon Bank, Limited	
代表者の役職氏名	取締役頭取	平 井 迪 郎



本店の所在の場所	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	電話番号	東京(273)6221(大代表)
		連絡者	財務部副部長 大久保正光
もよりの連絡場所	同 上	電話番号	同 上
		連絡者	財務部副部長 大久保正光

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共56枚)

証券コード8536

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
17	※ 営業の状況
34	※ 設備の状況
40	※ 経理の状況
41	監査報告書
43	財務諸表
43	貸借対照表
45	損益計算書
46	利益金処分計算書
52	付属明細書
55	主な資産・負債及び収支の内容
56	資金繰状況
56	資金繰実績
	今後の資金計画
56	その他
57	※ 親会社及び子会社に関する事項
58	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1	会社の概況	1	頁
	1. 会社の沿革	1	
	2. 資本金の推移	1	
	3. 株式の総数	2	
	4. 株式の状況	2	
	5. 1株当たり配当等の推移	3	
	6. 株価及び株式売買高の推移	3	
	7. 役員の状況	4	
	8. 従業員の状況	10	
第2	事業の概況	11	
	1. 会社の目的及び事業の内容	11	
	2. 経営上の重要な契約	12	
	3. 研究開発活動	12	
第3	営業の状況	13	
	1. 概況	13	
	2. 預金業務	20	
	3. 貸出業務	22	
	4. 商品有価証券売買業務	24	
	5. 有価証券投資業務	25	
	6. 内国為替業務	25	
	7. 外国為替業務	26	
	8. 社債受託及び登録業務	26	
	9. 附帯業務	26	
第4	設備の状況	30	
	1. 設備	30	
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	35	
第5	経理の状況	36	
	監査報告書	37	
	1. 財務諸表	39	
	(1) 貸借対照表	39	
	(2) 損益計算書	41	
	(3) 利益金処分計算書	42	
	(4) 附属明細表	48	
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	51	
	3. 資金収支の状況	52	
	4. その他	52	
第6	関係会社に関する事項	53	
	1. 親会社に関する事項	53	
	2. 子会社に関する事項	53	
	3. 関係会社に関する事項	53	
	4. その他の関係会社に関する事項	53	
	5. 連結財務諸表に関する事項	53	
第7	株式事務の概要	54	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の沿革

- 大正13年 4月 茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立（設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市）
- 昭和26年10月 相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常盤相互銀行に商号変更
- 昭和27年 6月 本店を東京に移転（昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転）
- 昭和47年10月 当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 8月 当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和48年10月 株式会社ときわ相互銀行に商号変更
- 昭和50年11月 本店を所在地の中央区日本橋に移転
- 昭和51年12月 総合オンラインシステム完成（昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働）
- 昭和61年 3月 海外コルレス業務開始
- 昭和61年 6月 債券ディーリング業務開始
- 平成元年 2月 金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
（平成2年3月末現在店舗数、本支店69カ店、1出張所）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和63年4月1日	千円 3,220,000	千円 7,223,000	有償 { 株主割当 (1:0.15) 11,826,813 株 発行価格 400円 資本組入額 200円 失権株等公募 143,187 株 発行価格 945円 資本組入額 473円 一般募集 1,240,000株 発行価格 945円 資本組入額 473円 無償 株主割当 (1:0.05) 3,990,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 889,949 円
平成元年10月1日	千円 5,091,000	千円 12,314,000	有償 { 株主割当 (1:0.20) 19,257,351 株 発行価格 520円 資本組入額 260円 失権株等公募 142,649 株 発行価格 1,166円 資本組入額 583円 無償 株主割当 (1:0.05) 4,850,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 924,373 円

証券コード8536

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
388,000,000株	121,250,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
株式	記名式 額面株式 (券面額50円)	普通株式	121,250,000株	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	59	7	520	(14 1)	3,044	3,644	
所有株式数	—単位	68,409	609	33,769	307 (3)	16,452	119,546	1,704,000株
割合	—%	57.22	0.51	28.25	0.26 (0.00)	13.76	100.00	

(注) 自己株式 11,432株は個人その他に11単位、単位未満株式の状況に432株含まれております。なお、自己株式 11,432株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,432株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	28人	12	40	35	388	385	2,756	3,644	
割合	0.77%	0.33	1.10	0.96	10.65	10.56	75.63	100.00	
所有株式数	86,190単位	7,930	8,783	2,317	7,474	2,461	4,391	119,546	1,704,000株
割合	72.10%	6.63	7.35	1.94	6.25	2.06	3.67	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	14,839株	12.23%
株式会社 太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町56番地	6,062	5.00
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,753	4.74
株式会社 三菱銀行	" " 丸の内2丁目7番1号	5,362	4.42
太陽神戸ファイナンス株式会社	" " 大手町2丁目2番1号	5,344	4.40
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	4,151	3.42
株式会社 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,755	3.09
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,672	3.02
株式会社 日本長期信用銀行	" " 大手町1丁目2番4号	3,672	3.02
株式会社 日本債券信用銀行	" " 九段北1丁目13番10号	3,672	3.02
計		56,287	46.42

(注) 株式会社太陽神戸銀行は、株式会社三井銀行と合併し、株式会社太陽神戸三井銀行と商号変更しました。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決 算 年 月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月
1株当たり配当額	5.00円	5.00	5.00	5.50	5.00
(1株当たり中間配当額)	(2.50円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純損益	10.91円	14.13	23.62	26.30	26.66
1株当たり純資産額	229.87円	238.65	256.92	295.08	339.28
配 当 性 向	45.82%	35.38	21.16	20.90	18.75

- (注) 1. 第124期中間配当についての取締役会決議は、平成元年11月21日に行いました。
 2. 第123期の1株当たり配当額のうち50銭は特別配当であります。
 3. 1株当たり当期純損益は期中平均株数(加重平均)により算出しました。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	
	決 算 年 月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	
最 高	635円	1,320	1,190 (813)	1,400	1,600 (1,150)		
最 低	302円	390	830 (800)	990	999 (1,050)		
当事業年度中最近 6か月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成元年10月	1 1 月	1 2 月	平成2年1月	2 月	3 月
最 高	1,400円	1,450	1,560	1,470	1,440	1,600	
最 低	1,190円	1,210	1,360	1,370	1,380	1,270	
売 買 高	826千株	1,134	820	512	348	775	

- (注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. ()内は新株権利落後の株価であります。

証券コード8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 本店営業部 営業第一部長兼営業第二部長	新井 實 (昭和9年1月13日生)	昭和32年3月 立教大学経済学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年5月 川崎支店長 昭和51年4月 蒲田支店長 昭和54年4月 神田支店長 昭和55年8月 業務渉外部長 昭和57年7月 総務部長 昭和60年6月 取締役総務部長 昭和62年1月 取締役本店営業部営業第二部長 昭和63年10月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長(現職)	千 9
取締役 企画部審議役	大貫 正 昭 (昭和9年4月1日生)	昭和32年3月 東京都立大学人文学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年1月 鎌倉支店長 昭和54年4月 本店営業部副部長 昭和55年8月 新小岩支店長 昭和58年2月 浜松町支店長 昭和59年11月 審査部長 昭和60年6月 取締役審査部長 昭和61年2月 取締役企画部長 昭和62年1月 取締役経営管理室長兼企画部長 平成元年6月 取締役検査部長 平成2年4月 取締役検査部審議役 平成2年6月 取締役企画部審議役(現職)	9
取締役 人事部長	久保田 良 夫 (昭和9年4月11日生)	昭和33年3月 学習院大学政治経済学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年2月 拝島支店長 昭和51年4月 業務推進部推進役 昭和54年4月 蒲田支店長 昭和56年4月 業務推進部副部長 昭和57年7月 事務センター所長兼事務管理部副部長 昭和59年11月 事務管理部長 昭和62年10月 人事部長 昭和63年6月 取締役人事部長(現職)	2

証券コード8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 財務部長	橋田 知明 (昭和14年7月3日生)	昭和38年3月 立教大学法学部卒業 昭和38年4月 日本銀行入行 昭和58年3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行考査役 昭和63年5月 同行副検査役 平成2年6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長(現職)	1株 -
取締役 検査部長	岩本 浩 (昭和14年11月27日生)	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和59年7月 大蔵省近畿財務局理財部金融検査課長 昭和61年7月 同省銀行局検査部金融検査官 昭和62年7月 同省銀行局検査部上席金融検査官 平成2年5月 株式会社東日本銀行人事部審議役 平成2年6月 取締役検査部長(現職)	-
監査役 (常勤)	山崎 完 (昭和10年2月9日生)	昭和33年3月 東京都立大学法学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年5月 草加支店長 昭和50年5月 企画部主任調査役 昭和54年10月 尾久支店長 昭和59年11月 外国部長 平成2年4月 国際部審議役 平成2年6月 監査役(現職)	14
監査役	子島 操 (大正13年12月7日生)	昭和26年3月 東北大学経済学部卒業 昭和26年4月 常磐無尽株式会社入社 昭和48年5月 株式会社常磐相互銀行取締役 昭和56年6月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役 昭和59年12月 常務取締役辞任 平成元年6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	10
計	16名		159

証券コード8536

- (注) 昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行に合併
昭和48年10月 株式会社神戸銀行は株式会社太陽神戸銀行と商号変更
平成元年2月 株式会社ときわ相互銀行は株式会社東日本銀行と商号変更
平成2年4月 株式会社太陽神戸銀行は株式会社三井銀行と合併し株式会社太陽神戸三井銀行と商号を変更

証券コード8536

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男子	1,260人	38歳 01月	16年 02月	413,747円
	女子	420	25. 02	6. 05	179,614
	計	1,680	34. 10	13. 09	355,214
庶務行員等	男子	32	50. 09	18. 08	338,009
	女子	4	46. 11	16. 00	188,825
	計	36	50. 04	18. 05	321,433
合計または平均		1,716	35. 02	13. 10	354,505

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計94人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとします。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,435人です。労使間においては、特記すべき事項はありません。

証券コード8536

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

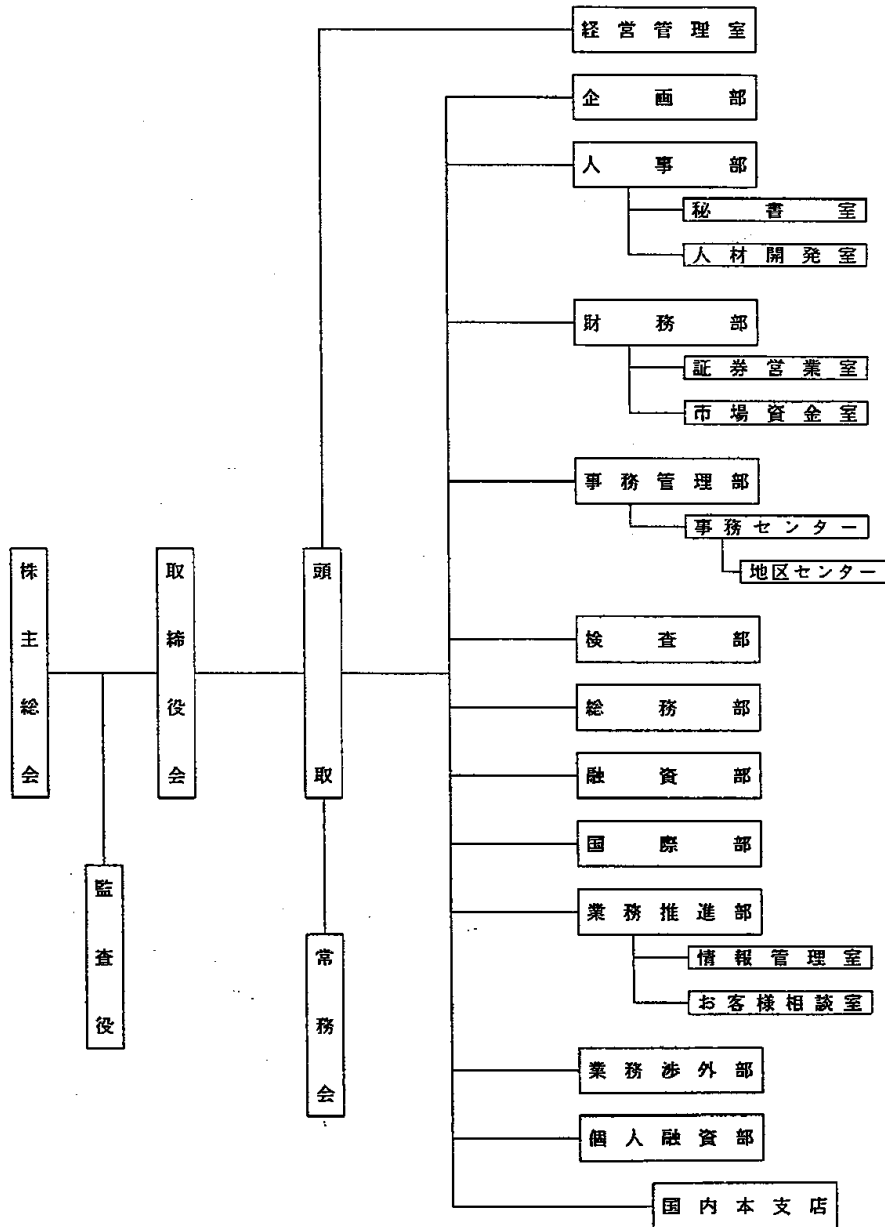
当行は、下記の業務を営むことを目的とします。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付け、または手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

経営組織は次のとおりであります。

経営組織図



平成2年4月に本部の部の統廃合等機構改革を実施いたしました。概要は、「業務推進部」および「個人融資部」を廃止し、「営業推進部」、「営業開発部」および「お客さまサービス部」を新設いたしました。また、融資部に「個人ローンセンター」およびお客さまサービス部に「お客さま相談室」を新設いたしました。

証券コード8536

業務内容

- (a) 預金業務
- (イ) 預金 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
 - (ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。
- (b) 貸出業務
- (イ) 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
 - (ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- (c) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。
- (d) 有価証券投資業務 預金の支払準備と資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- (e) 内国為替業務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
- (f) 外国為替業務 外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- (g) 社債受託及び登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
- (h) 金融先物取引の受託業務 金融先物取引の受託業務を行っております。
- (i) 附帯業務
- (イ) 代理業務
 - ① 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務
 - ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
 - ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 - ⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務
 - (ロ) 保護預り及び貸金庫業務
 - (ハ) 有価証券の貸付
 - (ニ) 債務の保証（支払承諾）
 - (ホ) 金の売買
 - (ヘ) 公共債の引受
 - (ト) 国債等公共債の窓口販売
 - (チ) ワイドカード業務
 - (リ) コマーシャルペーパーの取扱い

(3) 事業内容の変更等

- ① 平成元年6月に、金融先物取引業の認可を取得しております。
- ② 平成元年6月から、市場金利連動型定期預金の取扱いを開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

証券コード8536

第3 営業の状況

1. 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に務め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するよう務めております。

第123期（昭和63年4月1日～平成元年3月31日）の営業の概況は以下のとおりであります。

第123期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、根強いインフレ懸念はあったものの、国際的な政策協調により予測を上回る景気拡大基調で推移しました。

国内経済は、外需への依存度の低下、公共投資の弱含みなどにより、一時的に成長率が鈍化する局面も見られましたが、民間設備投資が高水準を維持する一方、個人消費が家計所得の増加および物価安定などを背景に好調を持続した結果、内需主導型の安定した経済成長となりました。

このような経済環境のもとで、昭和62年4月からの中期経営計画（第二次スマイルプラン）を引続き推進しておりますが、第123期も前期同様3つの基本戦略（「収益の増強」、「基盤の積極的拡大」、「資金の増強」）で営業活動を展開してまいりました。

この結果第123期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、預金・譲渡性預金合計は期中1,361億円増加し、期末残高は1兆627億円となりました。一方、貸出金は期中1,105億円増加し、期末残高は8,475億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中333億円増加し、期末残高は1,671億円となりました。また、中小企業基本法第2条に規定する中小企業向け貸出金期末残高は5,450億円となりました。

商品有価証券は期中53億円増加し、期末残高は100億円となりました。

有価証券は期中138億円増加し、期末残高は2,026億円となりました。このうち国債は期中267億円増加し、期末残高は1,143億円となりました。

これらの結果、総資産は期中1,546億円増加し、期末残高は1兆1,988億円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比5,139億円増加し、4兆9,411億円となり、外国為替取扱高は前年度比13億555百万ドル増加し、34億27百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比13億10百万円増加し62億67百万円となり、当期純利益は前年度比6億67百万円増加して25億52百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比35億33百万円増加しましたが、その内訳は貸出金利息で55億89百万円の増加、有価証券利息配当金で4億1百万円の減少、その他受入利息で38百万円の減少、その他経常収益で16億16百万円の減少でありました。また経常費用は前年度比22億22百万円増加しましたが、その内訳は、預金利息で28億68百万円の増加、その他支払利息で2億31百万円の減少、営業経費で10億2百万円の増加、その他経常費用で14億16百万円の減少でありました。

このような業績の伸展から、自己資本比率につきましては、前年度比0.16%低下し、3.76%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

新商品の開発につきましては、お客様の多様化するニーズにおこたえして、昭和63年6月に超長期事業者ローン「マイタウン」および事業者向け当座貸越「ファーストライン」、昭和63年10月に積み立て教育プラン「ぐんぐん」および個人向け長期融資「トータルライフローンI型」、平成元年2月に積立定期預金「おおぞら」の取り扱いを開始いたしました。

業務面につきましては、昭和63年6月に担保附社債信託事業免許を取得し、私募債の受託業務の取り扱いを開始いたしました。また平成元年1月に海外コルレス契約の包括承認を得て、国際業務の拡充態勢が整いました。

本部組織面につきましては、昭和63年10月に業務渉外部を新設、昭和63年12月に純投資担当部署として財務部内に市場資金室を新設、また平成元年2月に外国部の名称を国際部に改めました。

店舗につきましては、昭和63年8月に駒込支店を新設、昭和63年10月に府中支店多摩出張所を富士銀行へ営業譲渡いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店69か店、1出張所となりました。

以上のほかに店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

証券コード8536

第124期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）の営業の概況は以下のとおりであります。

第124期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、個人消費、輸出、設備投資を中心に引き続き拡大し、総じて好景気が持続しました。

国内経済は、消費税導入前の駆け込み需要の反動もあり、個人消費は一時的に落ち込みが見られたものの、期を通じて堅調に推移し、また設備投資も企業の積極的な姿勢を反映して高い伸び率を示し、比較的安定した景気拡大がはかられました。

金融情勢につきましては、為替・物価動向を睨んだインフレの予防的措置として、4次にわたり公定歩合が引き上げられるなど、金利は上昇基調に転じ、加えて円安、株式安、債券安、のトリプル安により、金融市況は不透明さを増し、舵取りの難しい局面となりました。

このような経済環境のもとで、昭和62年4月からの中期経営計画（第二次スマイルプラン）を引続き推進し、第124期も前期同様3つの基本戦略で営業活動を展開してまいりました。

この結果第124期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、預金は期中1,495億円増加し、期末残高は1兆2,122億円となりました。一方、貸出金は期中1,288億円増加し、期末残高は9,764億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中291億円増加し、期末残高は1,963億円となりました。また、中小企業向け貸出金は期中745億円増加し、期末残高は6,196億円となりました。

商品有価証券は期中1億円増加し、期末残高は101億円となりました。

有価証券は期中284億円増加し、期末残高は2,311億円となりました。このうち国債は期中309億円増加し、期末残高は1,453億円となりました。

これらの結果、総資産は期中1,659億円増加し、期末残高は1兆3,648億円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比1兆195億円増加し、5兆9,606億円となり、外国為替取扱高は前年度比12億36百万ドル増加し、46億64百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比1億17百万円増加し、63億84百万円となり、当期純利益は前年度比3億57百万円増加して29億9百万円となりました。

収益・費用の概要につきましては、当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたので、前年度を新決算経理基準ベースで算出した計数との比較で申し述べます。

経常収益は前年度比103億57百万円増加しましたが、その内訳は、資金運用収益で103億62百万円増加し、このうち貸出金利息は103億36百万円の増加、有価証券利息配当金は2億64百万円の減少であり、また、役務取引等収益で1億33百万円の増加、その他業務収益で3億23百万円の減少、その他経常収益で1億85百万円の増加でありました。

一方、経常費用は前年度比102億40百万円増加しましたが、その内訳は、資金調達費用で105億69百万円増加し、このうち預金利息は102億49百万円の増加であり、また、役務取引等費用で2億65百万円の増加、その他業務費用で15億42百万円の減少、営業経費で11億72百万円の増加、その他経常費用で2億24百万円の減少でありました。

以上の業績の伸展に伴い自己資本の総資産に対する割合は、低下傾向となり、普通銀行相応の水準に維持するため、改善が必要となってまいりました。このような状況から、元年9月末払込による中間発行増資を行い資本構成の充実をはかりました結果、自己資本比率につきましては、前年度比0.69%上昇し、4.45%となりました。

なお、国際業務部門の平均残高については、円換算に実勢レートと固定レートを併用しているため、適切な実態を表すものとはなっておりません。このため、「(2) 国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り」、「(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析」、「(4) 利鞘（国内業務部門）」、「3. (5) 貸出金の預金に対する比率」、「5. (2) 有価証券の預金に対する比率」については、国内業務部門のみ記載いたしました。

新商品の開発につきましては、お客様の多様化するニーズにおこたえして、平成元年4月にスーパーMMC準備預金「スーパーステップ」、平成元年7月に「既設ゴルフ会員権購入ローン」および「既設ゴルフ会員権担保ローン」、平成元年10月に無担保大型カードローン「ビックカード」およびキャッシュカード、クレジットカード、ローンカードを一つにまとめた「ワイドバック口座」、平成元年12月にスーパーMMCへ自動的に振替える積立式定期預金「スーパーシフト」、平成2年3月に「定額自動送金サービス」の取り扱いを開始いたしました。

業務面につきましては、平成元年6月に金融先物取引業の許可を得ました。

店舗につきましては、期末の店舗数は本支店69か店、1出張所となっております。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

証券コード8536

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

国内業務部門の業務粗利益は、前年度比7億85百万円増加して259億34百万円となりました。その内訳は、その他の業務収支9億12百万円、資金運用収支2百万円の増加と役員取引等収支1億29百万円の減少であります。業務粗利益率は、当期は2.43%で額では7億85百万円増加しましたが、分母となる資金運用平均残高が1,177億円増加した為前年度比0.22%低下しました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	第123期	5,3567	4,388	111 57,844
	第124期	6,2484	5,887	164 68,207
資 金 調 達 費 用	第123期	2,8098	4,051	111 32,038
	第124期	3,7012	5,728	164 42,576
資 金 運 用 収 支	第123期	2,5469	336	25,806
	第124期	2,5472	158	25,630
役 務 取 引 等 収 益	第123期	1,532	127	1,659
	第124期	1,637	155	1,793
役 務 取 引 等 費 用	第123期	993	69	1,062
	第124期	1,227	100	1,328
役 務 取 引 等 収 支	第123期	539	57	597
	第124期	409	55	464
そ の 他 業 務 収 益	第123期	1,728	393	2,121
	第124期	1,364	432	1,797
そ の 他 業 務 費 用	第123期	2,587	276	2,864
	第124期	1,312	9	1,321
そ の 他 業 務 収 支	第123期	△ 859	116	△ 742
	第124期	52	423	476
業 務 粗 利 益	第123期	25,149	511	25,660
	第124期	25,934	637	26,571
業 務 粗 利 益 率	第123期	2.65%	0.87%	2.55%
	第124期	2.43	1.05	2.36

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書等の様式を改訂しておりますが、第123期の計数は新様式に組み替えて表示しております。(以下「(5) 役員取引の状況」まで同様)。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第123期260百万円、第124期291百万円)を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$5. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

証券コード8536

(2) 国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

第124期の資金運用（有利息資金）の平均残高は 1兆665億円で、このうち貸出金が8,371億円と全体の78%を占めました。それに対する利息は624億84百万円でこのうち貸出金利息が514億64百万円となりました。

又、資金調達の平均残高は1兆281億円で、このうち預金が1兆214億円と全体の99%を占めました。それに対する利息は370億12百万円でこのうち預金利息が365億88百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第123期	(3,632) 948,856	(111) 53,567	5.64 %	
	第124期	(2,938) 1,066,591	(164) 62,484	5.85	
	う ち 貸 出 金	第123期	737,112	42,508	5.76
		第124期	837,145	51,464	6.14
	う ち 商 品 有 価 証 券	第123期	12,051	15	0.13
		第124期	11,104	5	0.04
	う ち 有 価 証 券	第123期	179,003	10,275	5.74
		第124期	201,826	10,213	5.06
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第123期	4,353	168	3.87
		第124期	4,629	277	5.99
う ち 買 入 手 形	第123期	950	44	4.64	
	第124期	328	21	6.41	
う ち 預 け 金	第123期	10,780	403	3.73	
	第124期	8,397	323	3.85	
資 金 調 達 勘 定	第123期	913,281	28,098	3.07	
	第124期	1,028,118	37,012	3.60	
	う ち 預 金	第123期	907,855	27,836	3.06
		第124期	1,021,497	36,588	3.58
	う ち 譲 渡 性 預 金	第123期	120	5	4.61
		第124期	530	29	5.53
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第123期	6,225	237	3.82
		第124期	6,026	329	5.46
	う ち 売 渡 手 形	第123期	958	38	4.01
		第124期	647	39	6.07
	う ち 借 用 金	第123期	2,065	52	2.54
		第124期	2,408	84	3.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第123期1,736百万円、第124期2,034百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第123期5,347百万円、第124期4,499百万円)及び利息(第123期256百万円、第124期161百万円)を、それぞれ控除して表示しております。なお、うち預金には掛金を含んでおります。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門は、平成3年度以降記載いたします。

証券コード8536

(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析

前年度に対する受取利息の増減は、残高による増加が69億17百万円でその内訳は貸出金利息57億68百万円、有価証券利息13億10百万円等であり、利率による増加は19億99百万円で、その内訳は、貸出金利息31億87百万円の増加と有価証券利息13億72百万円の減少等であります。又、支払利息の増減は、残高による増加が35億24百万円で、その内訳は預金利息34億84百万円であり、利率による増加は53億89百万円でその内訳は、預金利息52億67百万円等であります。

(金額単位 百万円)

種 類	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	6,917	1,999	8,916
うち 貸 出 金	5,768	3,187	8,956
うち 商 品 有 価 証 券	△ 1	△ 9	△ 10
うち 有 価 証 券	1,310	△ 1,372	△ 62
うち コ ー ル ロ ー ン	10	98	108
うち 買 入 手 形	△ 28	5	△ 23
うち 預 け 金	△ 89	9	△ 79
支 払 利 息	3,524	5,389	8,913
う ち 預 金	3,484	5,267	8,752
う ち 譲 渡 性 預 金	18	4	23
う ち コ ー ル マ ネ ー	△ 7	99	91
う ち 売 渡 手 形	△ 12	13	0
う ち 借 用 金	8	23	32

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

2. 国際業務部門は、平成3年度以降記載いたします。

(4) 利鞘 (国内業務部門)

資金運用利回りは、当期は、5.85%で前年度比0.21%上昇し、資金調達原価は当期は5.41%で前年度比0.42%上昇しました。その結果、総資金利鞘は、当期は0.44%と前年度比0.21%低下しました。

(単位 %)

区 分	資金運用利回	資金調達原価	総資金利鞘
第 1 2 3 期	5.64	4.99	0.65
第 1 2 4 期	5.85	5.41	0.44

(注) 国際業務部門は、平成3年度以降記載いたします。

証券コード8536

(5) 役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、当期は16億37百万円で前年度比1億4百万円増加し、増加の主な内訳は、為替業務収益58百万円、預金貸出業務収益23百万円等であります。

又、役務取引等費用は、当期は12億27百万円で前年度比2億34百万円増加し、そのうち為替業務収益は8百万円の増加であります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	第123期	1,532	127	1,659
	第124期	1,637	155	1,793
うち預金・貸出業務	第123期	161	—	161
	第124期	185	—	185
うち為替業務	第123期	970	127	1,097
	第124期	1,029	153	1,183
うち証券関連業務	第123期	56	—	56
	第124期	40	—	40
うち代理業務	第123期	270	—	270
	第124期	287	—	287
うち保護預り・貸金庫業務	第123期	27	—	27
	第124期	32	—	32
うち保証業務	第123期	45	—	45
	第124期	62	1	64
役務取引等費用	第123期	993	69	1,062
	第124期	1,227	100	1,328
うち為替業務	第123期	187	68	255
	第124期	196	99	295

(6) 商品有価証券、有価証券の含み(損)益

有価証券の含み益は、債券株式相場の下落により前期比77億49百万円減少して374億18百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	帳簿価額(A)	時 価(B)	(B) - (A)
商品有価証券	第123期	10,072	10,072	—
	第124期	10,169	10,169	—
有 価 証 券	第123期	202,684	247,852	45,167
	第124期	231,102	268,520	37,418

証券コード8536

(7) 利益率

総資産経常利益率は、前年度比0.05%低下し、0.54%となりました。

資本経常利益率は、前年度比1.44%低下し、13.02%となりました。

総資産当期利益率は、0.24%と前年度と同率となりました。

資本当期利益率は、前年度比0.04%上昇し、5.93%となりました。

(単位 %)

種類	期別	
	第123期	第124期
総資産経常利益率	0.59	0.54
資本経常利益率	14.46	13.02
総資産当期利益率	0.24	0.24
資本当期利益率	5.89	5.93

(注) 1. 総資産経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項目	平成元年3月31日	平成2年3月31日
資本勘定(A)	28,291	40,795
諸引当金勘定(B)	7,774	8,447
税効果相当額(C)	3,825	3,807
その他別に定めるもの(D)	—	—
総資産(平残)(E)	1,069,737	1,201,872
債権償却特別勘定相当額(F)	2,084	1,768
支払承諾見返勘定(借入保証等を除く)(G)	7,418	9,012
自己資本比率 = $\frac{A+B+C+D}{E-F-G} = 100$ (国内基準)	3.76 %	4.45 %

(注) 上記は、大蔵省銀行局通達に定められた算式に基づいて算出したものであります。

証券コード8536

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	国内業務部門		国際業務部門	
			国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	平成元年3月31日	237,876	237,876	—	—
		平成2年3月31日	260,215	260,215	—	—
	うち有利息預金	平成元年3月31日	178,756	178,756	—	—
		平成2年3月31日	184,679	184,679	—	—
	定期性預金	平成元年3月31日	750,644	749,637	1,007	—
		平成2年3月31日	869,376	868,369	1,007	—
	うち期日指定定期預金	平成元年3月31日	170,303	170,303		
		平成2年3月31日	131,910	131,910		
	うち市場金利連動型預金	平成元年3月31日	81,836	81,836		
		平成2年3月31日	18,214	18,214		
	うち市場金利連動型定期預金	平成元年3月31日	—	—		
		平成2年3月31日	91,200	91,200		
	うち自由金利定期預金	平成元年3月31日	211,191	211,191		
		平成2年3月31日	432,242	432,242		
そ の 他	平成元年3月31日	74,225	15,361	58,864	—	
	平成2年3月31日	82,689	11,215	71,473	—	
合 計	平成元年3月31日	1,062,747	1,002,875	59,872	—	
	平成2年3月31日	1,212,281	1,139,800	72,481	—	
譲 渡 性 預 金	平成元年3月31日	—	—	—	—	
	平成2年3月31日	100	100	—	—	
総 合 計	平成元年3月31日	1,062,747	1,002,875	59,872	—	
	平成2年3月31日	1,212,381	1,139,900	72,481	—	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金(掛金を含む)

証券コード8536

(2) 定期預金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合 計
	平成2年3月31日	136,991	176,135	76,576	266,324	169,158	825,186
うち期日指定 定期預金	平成元年3月31日				—	170,303	170,303
	平成2年3月31日				—	131,910	131,910
うち市場金利 連動型預金	平成元年3月31日	30,748	8,736	13,343	25,817	3,189	81,836
	平成2年3月31日	33	14	659	15,295	2,213	18,214
うち市場金利 連動型定期預金	平成元年3月31日	—	—	—	—	—	—
	平成2年3月31日	—	8,000	14,544	65,139	3,515	91,200
うち自由金利 定期預金	平成元年3月31日	72,508	83,686	26,102	26,940	1,953	211,191
	平成2年3月31日	136,957	164,021	53,849	73,285	4,125	432,242

(注) 1. 本表の預金残高は ① 積立定期預金を含んでおりません。

② 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 期日指定定期預金は、据置期間1年以上最長3年以下の預金であります。全額2年以上の欄に記載しております。

(3) 1店舗当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	69店	—店	69店	15,402	—	15,402
平成2年3月31日	69	—	69	17,570	—	17,570

(注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	1,705人	—人	1,705人	623	—	623
平成2年3月31日	1,668	—	1,668	726	—	726

(注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

証券コード8536

3. 貸出業務

(1) 貸出金残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	国内業務部門		国際業務部門	
			国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
貸 付	手 形 貸 付	平成元年3月31日	210,568	157,712	52,855	
		平成2年3月31日	216,612	151,615	64,997	
貸 付	証 書 貸 付	平成元年3月31日	497,126	496,118	1,007	
		平成2年3月31日	582,009	580,211	1,797	
出 越	当 座 貸 越	平成元年3月31日	48,492	48,492	-	
		平成2年3月31日	71,008	71,008	-	
金 形	割 引 手 形	平成元年3月31日	91,322	91,322	-	
		平成2年3月31日	106,776	106,776	-	
合 計	合 計	平成元年3月31日	847,509	793,646	53,863	
		平成2年3月31日	976,406	909,611	66,795	

(2) 貸出金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	合 計
平成元年3月31日	253,735	60,812	86,307	52,039	345,018	797,913
平成2年3月31日	274,006	61,766	92,846	57,753	417,112	903,483

(注) 本表の貸出金残高は ① 当座貸越を含んでおりません。

② 証書貸付のうちのワイドカードによるキャッシング及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(3) 1店舗当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	69 店	— 店	69 店	12,282	—	12,282
平成2年3月31日	69	—	69	14,150	—	14,150

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成元年3月31日	1,705 人	— 人	1,705 人	497	—	497
平成2年3月31日	1,668	—	1,668	585	—	585

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当り預金」と同一の基準により記載しております。

証券コード8536

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成元年3月31日	国内業務部門	793,646	1,002,875	79.13%	81.18%
	国際業務部門	53,863	59,872	89.96	
	合 計	847,509	1,062,747	79.74	
平成2年3月31日	国内業務部門	909,611	1,139,900	79.79	81.91
	国際業務部門	66,795	72,481	92.15	
	合 計	976,406	1,212,381	80.53	

(注) 1. 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 国際業務部門の預貸率(期中平均)は、平成3年度以降記載いたします。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成元年3月31日	平成2年3月31日
有 価 証 券	4,846	5,989
債 権	19,894	17,886
商 品	—	—
不 動 産	459,001	532,242
そ の 他	—	—
計	483,742	556,118
保 証	171,771	200,300
信 用	191,995	219,987
合 計	847,509	976,406

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	316,361	39.65%	380,223	42.08%
運 転 資 金	481,551	60.35	523,259	57.92
合 計	797,913	100.00	903,483	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2) 貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

証券コード8536

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成元年3月31日			平成2年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	4,070	134,058	16.80 %	4,190	145,449	16.10 %
農 業	218	1,935	0.24	202	1,508	0.17
林 業	2	114	0.02	—	—	—
漁 業	2	62	0.01	2	61	0.01
鉱 業	20	724	0.09	19	828	0.09
建 設 業	2,134	52,634	6.60	2,207	58,087	6.43
電気・熱・熱供給・水道業	28	381	0.05	3	32	0.00
運 輸 ・ 通 信 業	384	14,311	1.79	393	15,187	1.68
卸売・小売業、飲食店	5,952	177,560	22.25	5,892	194,409	21.52
金 融 ・ 保 険 業	51	19,310	2.42	46	23,438	2.59
不 動 産 業	2,895	140,638	17.63	3,101	171,086	18.94
サ ー ビ ス 業	2,848	88,434	11.08	2,987	95,550	10.58
地 方 公 共 団 体	11	574	0.07	9	1,481	0.16
個人(住宅、消費、納税資金等)	45,159	167,178	20.95	50,191	196,366	21.73
合 計	63,774	797,913	100.00	69,242	903,483	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成元年3月31日	63,774	797,913	63,535	712,212	99.62 %	89.25 %
平成2年3月31日	69,242	903,483	69,021	816,001	99.68	90.32

(注) 1. 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	3,757,631	—	—	3,757,631
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	2,566,245	—	—	2,566,245

証券コード8536

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	平成元年3月31日	平成2年3月31日
有 価 証 券	国	債	114,310	145,308
	地	方債	6,157	4,026
	社	債	64,013	59,591
	株	式	13,646	16,424
	そ の 他		4,556	5,751
	うち外国債券		3,212	4,087
	うち外国株式		—	—
	合 計		202,684	231,102

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) (B)	期中平均
平成元年3月31日	国内業務部門	199,471	1,002,875	19.88%	19.71%
	国際業務部門	3,212	59,872	5.36	
	合 計	202,684	1,062,747	19.07	
平成2年3月31日	国内業務部門	227,014	1,139,900	19.91	19.74
	国際業務部門	4,087	72,481	5.63	
	合 計	231,102	1,212,381	19.06	

(注) 1. 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 国際業務部門の預証率(期中平均)は、平成3年度以降記載いたします。

(3) 所有有価証券平均利回り

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同左平均
平成元年3月31日	5.61%	6.96%	6.15%	5.89%
平成2年3月31日	4.22	6.32	5.95	4.75

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

金額単位 百万円
□数単位 千口

区 分		昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで		平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,555	2020,342	1,827	2558,180
	各地より受けた分	1,376	1,877,147	1,523	2,405,339
代金取立	各地へ向けた分	439	539,480	356	495,049
	各地より受けた分	386	494,667	300	445,484

証券コード8536

7. 外国為替業務

外国為替取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万ドル)

区 分		昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで
仕向為替	売渡為替	1,498	2,181
	買入為替	1,605	2,156
被仕向為替	支払為替	208	234
	取立為替	115	91
合 計		3,427	4,664

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
当行単独及び当行代表受託	1	100	1	100
他行代表共同受託	1	210	2	200
合 計	2	310	3	300

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
地 方 債	21	764	14	650
社 債	2	142	3	228
合 計	23	907	17	878

9. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行歳入代理店及び日本銀行国債代理店として、国税を始めその他の歳入金を受入、国債元利金の支払等の代理業務

日本銀行歳入代理店及び日本銀行国債代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで				平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行歳入代理店	3,351	108,205	107,296	4,260	138,788	141,439	1,610
日本銀行国債代理店	—	3,782	3,777	4	4,078	4,082	—
合 計	3,351	111,987	111,073	4,265	142,866	145,521	1,610

証券コード8536

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務
- (C) 地方公共団体の公金取扱事務
- (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務
- (E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- (G) 住宅金融公庫、年金福祉事業団、国民金融公庫、中小企業事業団、環境衛生金融公庫、社会福祉・医療事業団、雇用促進事業団、日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、農林漁業金融公庫、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合、労働福祉事業団、公害防止事業団、中小企業退職金共済事業団の代理貸付業務

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年3月31日		平成2年3月31日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住 宅 金 融 公 庫	9,177	35,494	8,663	36,021
年 金 福 祉 事 業 団	760	2,080	748	2,128
国 民 金 融 公 庫	643	2,116	666	2,345
中 小 企 業 金 融 公 庫	205	3,349	281	4,321
中 小 企 業 事 業 団	55	58	57	59
環 境 衛 生 金 融 公 庫	15	241	16	318
社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	11	197	12	184
雇 用 促 進 事 業 団	2	6	3	7
日 本 長 期 信 用 銀 行	11	1,208	13	1,781
日 本 債 券 信 用 銀 行	1	22	1	17
農 林 漁 業 金 融 公 庫	6	314	6	310
労 働 福 祉 事 業 団	1	68	1	63
公 害 防 止 事 業 団	2	52	2	40
中 小 企 業 退 職 金 共 済 事 業 団	1	22	1	21
建 設 業 ・ 清 酒 製 造 業 ・ 林 業 退 職 金 共 済 組 合	1	5	1	4
合 計	10,891	45,238	10,471	47,624

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
平成元年3月31日	746 □	595 □	3,877 □	5,218 □
平成2年3月31日	686	555	4,418	5,659

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

証券コード8536

(4) 債務の保証 (支払承諾)

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成元年3月31日	2 □	5	230 □	1,704	1,414 □	23,614	1,646 □	25,323
平成2年3月31日	9	84	241	2,179	1,619	29,337	1,869	31,601

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成元年3月31日	平成2年3月31日
有 価 証 券	185	282
債 権	408	652
商 品	—	—
不 動 産	20,658	26,407
そ の 他	—	—
計	21,251	27,342
保 証	2,284	2,598
信 用	1,787	1,660
合 計	25,323	31,601

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	156 キログラム	305	—	—
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	231	397	—	—

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	6,660	2,103	8,764
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	3,557	1,653	5,211

証券コード8536

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで	1,302	—	1,302
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	233	—	233

(8) ワイドカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシュング	ショッピング	計
平成元年3月31日	43,475人	96	119	215
平成2年3月31日	45,996	117	139	256

証券コード8536

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

設備投資については、建物では、土曜休業日無人機械稼働対策の投資を行い、また事務機器では、同様の対策及び営業店の事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は、1,023百万円となりました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店68、出張所1、合計70か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46 ^{m²}	2,558	11,483.76 ^{m²}	936	175	3,670	人 334
神 田 支 店	東京都千代田区	397.96	7	745.04	20	14	42	28
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	150	805.62	56	15	222	21
池 袋 支 店	東京都豊島区	—	—	(497.13) 497.13	48	26	75	21
上 野 支 店	東京都台東区	—	—	(425.18) 425.18	9	8	18	25
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	52	17	113	25
渋谷支店	東京都渋谷区	317.84	9	594.53	39	23	71	24
東十条支店	東京都北区	432.13	34	565.71	25	7	66	18
飯田橋支店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	63	28	95	31
蒲田支店	東京都大田区	240.76	3	1,117.75	77	48	129	30

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	— ^{m²}	—	(424.72) 424.72	28	19	47	22人
同小松川出張所	東京都江戸川区	317.35	12	458.90	12	2	27	3
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	35	14	102	21
尾久支店	東京都荒川区	378.61	74	604.84	57	23	155	25
荏原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	46	14	111	20
中板橋支店	東京都板橋区	(441.78) 441.78	—	893.99	53	19	73	25
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	29	10	194	20
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	35	15	112	22
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	36	22	133	20
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	32	18	116	18
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	519.75	35	10	92	26
矢口支店	東京都大田区	337.93	86	598.03	36	20	144	18
拜島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	9	11	21	19
立花支店	東京都墨田区	—	—	(355.39) 355.39	32	13	45	17
町田境川支店	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	14	12	27	15
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) 536.60	12	7	19	16
北野支店	東京都八王子市	(537.00) 537.00	—	435.88	30	5	35	17
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	12	19	31	17

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
東北沢支店	東京都世田谷区	— ^{m²}	—	(370.24) ^{m²} 370.24	11	24	35	人 15
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	27	9	37	18
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	4.4	20	129	16
月島支店	東京都中央区	151.64	185	578.62	108	15	309	17
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	9	14	23	18
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	7	17	24	15
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	41	12	262	14
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	98	6	222	14
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	21	21	42	15
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	65	20	139	14
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	452.23	69	12	82	14
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	50	32	82	14
駒込支店	東京都豊島区	—	—	(459.26) 459.26	34	25	59	15

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98 ^{m²}	1	891.90 ^{m²}	23	18	44	35人
下館支店	茨城県下館市	—	—	(530.69) 530.69	9	9	18	20
石岡支店	茨城県石岡市	319.77	80	525.22	10	4	95	20
鉾田支店	茨城県鹿島郡 鉾田町	(165.01) 521.68	69	435.61	74	11	155	18
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	72	5	86	19
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	26	6	32	17
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	40	20	106	27
古河支店	茨城県古河市	251.23	0	320.82	4	6	12	18
水海道支店	茨城県水海道市	(234.71) 1,187.10	103	283.42	5	4	113	19
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(8.74) 331.84	2	283.15	6	4	14	16
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	37	12	75	18
勝田支店	茨城県勝田市	(191.10) 191.10	—	331.87	12	9	21	19
取手支店	茨城県取手市	—	—	(267.34) 267.34	7	5	13	18
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	32	8	58	21
柏支店	千葉県柏市	—	—	(762.68) 762.68	35	22	57	23
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	641.00	34	22	134	24
逆井支店	千葉県柏市	—	—	(384.21) 384.21	24	9	33	13
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	—	604.44	44	6	50	18

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計		従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) ^{m²} 589.57	61	918.13 ^{m²}	73	26	161	24	
奈良北支店	神奈川県 横浜市緑区	501.75	83	390.95	54	12	150	15	
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	35	19	109	26	
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	46	26	154	21	
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	34	19	162	14	
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	46	20	169	16	
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	—	—	(429.75) 429.75	37	18	56	14	
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	45	15	126	23	
与野支店	埼玉県浦和市	—	—	(739.43) 739.43	35	18	54	20	
松原支店	埼玉県草加市	—	—	(423.50) 423.50	26	13	39	15	
大和田支店	埼玉県大宮市	—	—	(453.87) 453.87	8	6	15	14	
計		(2,092.51) 19,237.81	5,101	(10,627.24) 48,515.10	3,419	1,254	9,774	1,662	
社宅・寮	東京都三鷹市 ほか14か所	6,312.16	290	(1,774.55) 8,576.67	241	5	537	—	
事務センター	東京都千代田区	—	—	(125.43) 1,615.51	55	29	84	54	
その他の施設	東京都新宿区 ほか	(151.73) 2,877.19	97	3,880.41	169	7	273	—	
社宅・寮・その他の施設計		(151.73) 9,189.35	387	(1,899.98) 14,072.59	466	42	895	54	
合計		(2,244.24) 28,427.17	5,488	(1,252.72) 62,587.70	3,885	1,296	10,670	1,716	

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は23か店であります。

2. 動産は、事務機械 452百万円、その他 843百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備4か所は上記に含めて記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
OKI-1200システム	518台	1年及び5年	42	
NCR-8545システム	1セット	7年	23	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
三 鷹 寮	東京都三鷹市
北 小 金 寮	千葉県松戸市

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名 称	所 在 地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成2年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	区 分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の 所要額	着工年月	竣工予定 年 月	摘 要
その他									
北野支店	移転新築 内 装	(借室) ㎡	㎡	229	64	164	平成元年5月	平成2年5月	平成元年2月7日 内認可
関原支店	新築内装	(借室)	497.40	181	80	101	平成元年11月	平成2年8月	平成元年7月6日 内認可
吉川家族寮	土庫付新築 建物取得	925	2,021.59	1,240	—	1,240	平成元年6月	平成2年7月	
その他				243	—	243			(注) 1.
小 計		925	2,988.02	1,894	144	1,749			
事務機械				330	—	330			主なものは平成2年 9月までに設置予定
計		925	2,988.02	2,225	144	2,080			

(注) 1. 「その他」の主なものは、店舗新設1か店、増改築2か店であり、平成3年9月までに完成予定であります。

2. 今後の所要額2,080百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

証券コード8536

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

なお、平成元年8月1日より銀行法施行規則の一部改正が行われ、財務諸表の様式が改正されましたので、第123期（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）については改正前の様式に基づき、第124期（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）については改正後の様式に基づき作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第123期事業年度（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）の財務諸表については、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、また、第124期事業年度（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

以上は、当行の財務諸表監査を行っているサンワ・等松青木監査法人が、平成2年2月1日付をもって監査法人トーマツと名称を変更したことによるものであります。

監査報告書

平成元年6月29日


株式会社東日本銀行

取締役頭取 平井 勉 郎 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員

公認会計士

今村 善助 

関与社員

代表社員

公認会計士

隈井 孝 

関与社員

代表社員

公認会計士

川野 佳範 

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社東日本銀行の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同上

証券コード8536

監 査 報 告 書

平成 2 年 6 月 2 8 日


株式会社東日本銀行

取締役頭取 平 井 廸 郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員


公認会計士

今村 憲助 

関与社員

代表社員

公認会計士

隈井 要 

関与社員

代表社員

公認会計士

川野 佳範 

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社東日本銀行の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

証券コード8536

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(金額単位 百万円)

(資産の部)

科 目	第 1 2 3 期 末 (平成元年3月31日)		科 目	第 1 2 4 期 末 (平成2年3月31日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
現金預け金	63,849	5.32%	現金預け金	55,620	4.08%
現金	41,802		現金	45,951	
預け金	22,046		預け金	9,668	
コールローン	1,653	0.14	コールローン	6,891	0.50
買入手形	3,000	0.25	買入手形	-	-
買入金銭債権	119	0.01	買入金銭債権	139	0.01
商品有価証券	10,072	0.84	商品有価証券	10,169	0.75
商品国債	10,072		商品国債	10,169	
			貸付商品債券	-	
			金銭の信託	5,913	0.43
有価証券	202,684	16.91	有価証券	231,102	16.93
国債	114,310		国債	145,308	
地方債	6,157		地方債	4,026	
社債	64,013		社債	59,591	
株式	13,628		株式	16,422	
自己株式	18		自己株式	2	
その他の証券	4,556		その他の証券	5,751	
貸出金	847,509	70.69	貸出金	976,406	71.54
割引手形	91,322		割引手形	106,776	
手形貸付	210,568		手形貸付	216,612	
証書貸付	497,126		証書貸付	582,009	
当座貸越	48,492		当座貸越	71,008	
外国為替	3,303	0.27	外国為替	4,690	0.34
外国他店預け	320		外国他店預け	246	
買入外国為替	1,104		買入外国為替	1,484	
取立外国為替	1,877		取立外国為替	2,958	
その他資産	28,482	2.38	その他資産	29,035	2.13
未決済為替貸	23,534		未決済為替貸	23,541	
前払費用	12		前払費用	13	
未収収益	4,155		未収収益	4,595	
その他の資産	780		先物取引差入証拠金	-	
			先物取引差金勘定	-	
			その他の資産	885	
動産不動産	12,898	1.08	動産不動産	13,263	0.97
土地建物動産	10,492		土地建物動産	10,670	
建設仮払金	12		建設仮払金	36	
保証金権利金	2,393		保証金権利金	2,555	
支払承諾見返	25,323	2.11	支払承諾見返	31,601	2.32
資産の部合計	1,198,895	100.00	資産の部合計	1,364,833	100.00

証券コード8536

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 3 期 末 (平成元年3月31日)		科 目	第 1 2 4 期 末 (平成2年3月31日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
預 金	1,062,747	88.64 %	預 金	1,212,281	88.82 %
当座預金	59,120		当座預金	75,536	
普通預金	134,796		普通預金	152,247	
通知預金	43,959		通知預金	32,431	
定期預金	705,022		定期預金	832,403	
定期積金	45,622		定期積金	36,973	
(掛 金)	(39,433)		(掛 金)	(2,277)	
その他の預金	74,225		その他の預金	82,689	
譲渡性預金	-	-	譲渡性預金	100	0.01
コールマネー	13,672	1.14	コールマネー	6,081	0.45
借 用 金	1,250	0.11	借 用 金	4,040	0.30
再割引手形	1,075		再割引手形	1,789	
借入金	175		借入金	2,250	
外国為替	0	0.00	外国為替	18	0.00
外国他店借	-		外国他店借	5	
売渡外国為替	0		売渡外国為替	4	
未払外国為替	-		未払外国為替	8	
そ の 他 負 債	57,420	4.79	そ の 他 負 債	59,356	4.35
未決済為替借	31,492		未決済為替借	31,152	
納税充当金	2,119		未払法人税等	1,628	
未払費用	18,278		未払費用	2,062	
前受収益	2,348		前受収益	2,881	
従業員預り金	1,290		従業員預り金	1,310	
給付補てん備金	1,178		給付補てん備金	952	
その他の負債	712		先物取引受入証金	-	
			先物取引差金勘定	-	
			借入商品債券	-	
			借入有価証券	-	
			その他の負債	810	
貸倒引当金	5,375	0.45	貸倒引当金	5,059	0.37
退職給与引当金	3,388	0.28	退職給与引当金	3,589	0.26
特別法上の引当金	1,094	0.09	特別法上の引当金	1,566	0.11
国債価格変動引当金	1,037		国債価格変動引当金	1,453	
商品有価証券売買損失引当金	56		商品有価証券売買損失引当金	113	
支 払 承 諾	25,323	2.11	支 払 承 諾	31,601	2.32
負債の部合計	1,170,272	97.61	負債の部合計	1,323,695	96.99
資 本 金	7,223	0.60	資 本 金	12,314	0.90
資本準備金	3,560	0.30	資本準備金	8,649	0.63
利益準備金	2,766	0.23	利益準備金	2,915	0.21
その他の剰余金	15,072	1.26	その他の剰余金	17,259	1.27
任意積立金	12,280		任意積立金	14,080	
別途積立金	12,280		別途積立金	14,080	
当期末処分利益金	2,792		当期末処分利益金	3,179	
資本の部合計	28,622	2.39	資本の部合計	41,138	3.01
負債及び資本の部合計	1,198,895	100.00	負債及び資本の部合計	1,364,833	100.00

証券コード8536

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 3 期 (昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)		科 目	第 1 2 4 期 (平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
経 常 収 益	62,147	100.00%	経 常 収 益	72,480	100.00%
貸出金利息	46,063		資金運用収益	68,207	
有価証券利息配当金	10,717		貸出金利息	56,400	
その他受入利息	1,402		有価証券利息配当金	10,452	
コールローン利息	235		コールローン利息	621	
買入手形利息	44		買入手形利息	21	
その他の受入利息	1,122		預け金利息	323	
その他経常収益	3,963		金利スワップ受入利息	3	
受入手数料	1,659		その他の受入利息	383	
外国為替売買益	391		役務取引等収益	1,793	
商品有価証券売買益	408		受入為替手数料	1,183	
有価証券売却益	1,317		その他の役務収益	610	
有価証券償還益	13		その他業務収益	1,797	
その他の経常収益	173		外国為替売買益	432	
			商品有価証券売却益	569	
			国債等債券売却益	770	
			国債等債券償還益	24	
			その他の業務収益	0	
			その他経常収益	682	
			株式等売却益	9	
			金銭の信託運用益	416	
			その他の経常収益	256	
経 常 費 用	55,880	89.92	経 常 費 用	66,096	91.19
預金利息	31,637		資金調達費用	42,868	
(給付揃てん備金繰入額)	(1,232)		預金利息	41,887	
その他支払利息	686		(給付揃てん備金繰入額)	(790)	
譲渡性預金利息	5		譲渡性預金利息	29	
コールマネー利息	458		コールマネー利息	705	
売渡手形利息	38		売渡手形利息	39	
借用金利息	52		借入金利息	84	
その他の支払利息	131		その他の支払利息	122	
営業経費	18,773		役務取引等費用	1,328	
その他経常費用	4,783		支払為替手数料	295	
支払手数料	1,061		その他の役務費用	1,032	
貸倒引当金繰入額	0		その他業務費用	1,321	
貸出金償却	15		国債等債券売却損	748	
有価証券売却損	2,228		国債等債券償還	573	
有価証券償還	645		営業経費	19,100	
有価証券償却	60		その他経常費用	1,477	
その他の経常費用	771		貸出金償却	46	
			株式等売却損	9	
			株式等償却	290	
			金銭の信託運用損	163	
			事業	783	
			その他の経常費用	183	
経 常 利 益	6,267	10.08	経 常 利 益	6,384	8.81
特 別 利 益	24	0.04	特 別 利 益	83	0.12
動産不動産処分益	0		動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	3		償却債権取立益	0	
その他の特別利益	20		その他の特別利益	83	
特 別 損 失	317	0.51	特 別 損 失	561	0.78
動産不動産処分損	114		動産不動産処分損	89	
国債価格変動引当金繰入額	161		国債価格変動引当金繰入額	415	
商品有価証券売却損失引当金繰入額	40		商品有価証券売却損失引当金繰入額	56	
税引前当期純利益	5,974	9.61	税引前当期純利益	5,906	8.15
法人税等引当額	3,422	5.51	法人税及び住民税	2,997	4.14
当期純利益	2,552	4.10	当期純利益	2,909	4.01
前期繰越利益金	531		前期繰越利益金	561	
中間配当額	242		中間配当額	242	
中間配当に伴う利益準備金積立額	48		中間配当に伴う利益準備金積立額	48	
当期末処分利益金	2,792		当期末処分利益金	3,179	

証券コード8536

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 第123期 (株主総会承認日) 平成元年6月29日	第124期 (株主総会承認日) 平成2年6月28日
当期未処分利益金	2,792	3,179
利益金処分額	2,231	2,563
利益準備金	100	120
配当金 (普通配当金1株につき2円50銭) (特別配当金1株につき50銭)	291	(1株につき2円50銭) 303
役員賞与金	40	40
取締役賞与金	36	36
監査役賞与金	3	3
任意積立金	1,800	2,100
別途積立金	1,800	2,100
次期繰越利益金	561	616

証券コード8536

重要な会計方針

区 分	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.9}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.4}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左

証券コード8536

区 分	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	(3) 国債価格変動引当金 同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引き当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。昭和63年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、323百万円、過去勤務費用の掛金期間は3年0か月であります。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成元年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、221百万円、過去勤務費用の掛金期間は2年0か月であります。
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成元年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は597百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は28年2か月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成2年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は579百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は27年2か月であります。)
9. 消費税の会計処理	_____	9. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

証券コード8536

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 2 3 期 (平成元年3月31日現在)		第 1 2 4 期 (平成2年3月31日現在)	
1. 子会社の株式総額	20百万円	1. 子会社の株式総額	20百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	8,108百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	8,414百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額	442百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額	442百万円
4. 資本金に関する注記		4. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	388,000千株	会社が発行する株式の総数	388,000千株
発行済株式総数	97,000千株	発行済株式総数	121,250千株
		5. 当期から銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その内容は次のとおりであります。	
		(1) 「貸付商品債券」を新設するとともに、従来「預け金」に含めていた「金銭の信託」、従来「その他の資産」に含めていた「先物取引差入証拠金」及び「先物取引差金勘定」をそれぞれ独立表示いたしました。	
		なお、前期末における金銭の信託の金額は5,789 百万円であります。	
		(2) 従来「納税充当金」と表示していた未払法人税及び未払住民税、並びに従来「未払費用」に含めていた未払事業税及び未払事業所税を「未払法人税等」とし、「借入商品債券」及び「先物取引受入証拠金」を新設するとともに、従来「その他の負債」に含めていた「先物取引差金勘定」及び「借入有価証券」を独立表示いたしました。	
		なお、前期末における未払事業税及び未払事業所税の金額は564 百万円であります。	

証券コード8536

(損益計算書関係)

第123期 [昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで]	第124期 [平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで]
<p>1. 経常収益より有価証券売却益及び有価証券償還益を控除したのから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損及び有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は7,869百万円であります。</p> <p>2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。</p>	<p>1. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 従来「その他の受入利息」と表示していたものを、「預け金利息」、「金銭の信託運用益」、「金利スワップ受入利息」及び「その他の受入利息」に区分するとともに、従来「その他の経常収益」に含めていた金利に係る先物取引の差益及び従来「受入手数料」に含めていた金利に係るオプション取引のオプションプレミアムを「その他の受入利息」に含めました。</p> <p>(2) 従来「受入手数料」と表示していたものからオプション取引のオプションプレミアムを控除したものを「受入為替手数料」及び「その他の役務収益」に区分するとともに、従来「その他の経常収益」に含めていた役務提供の対価を「その他の役務収益」に含めました。</p> <p>(3) 従来「受入手数料」に含めていた通貨に係るオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常収益」に含めていた通貨に係る先物取引の差益を「外国為替売買(損)益」に含めました。</p> <p>(4) 従来「有価証券売却益」と表示していたものを「国債等債券売却益」及び「株式等売却益」に区分し、従来「有価証券償還益」と表示していたものを「国債等債券償還益」とするとともに、従来「受入手数料」に含めていたオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常収益」に含めていた先物取引の差益のうち、国債等債券に係るものは「国債等債券売却益」に、株式等に係るものは「株式等売却益」に、商品有価証券に係るものは「商品有価証券売却(損)益」にそれぞれ含めました。</p> <p>(5) 従来「その他の経常収益」と表示していたものから、先物取引に係る差益及び「その他の役務収益」に含めた役務提供の対価を控除したものを「その他の業務収益」及び「その他の経常収益」に区分いたしました。</p> <p>(6) 従来「その他の支払利息」と表示していたものを、「金利スワップ支払利息」及び「その他の支払利息」に区分するとともに、従来「その他の経常費用」に含めていた金利に係る先物取引の差損及び従来「支払手数料」に含めていた金利に係るオプション取引のオプションプレミアムを「その他の支払利息」に含めました。</p> <p>(7) 従来「支払手数料」と表示していたものからオプション取引のオプションプレミアムを控除したものを「支払為替手数料」及び「その他の役務費用」とするとともに、従来「その他の経常費用」に含めていた役務の受領の対価を「その他の役務費用」に含めました。</p> <p>(8) 従来「支払手数料」に含めていた通貨に係るオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常費用」に含めていた通貨に係る先物取引の差損を「外国為替売買(損)益」に含めました。</p> <p>(9) 従来「営業経費」に含めていた「事業税」を独立表示いたしました。</p> <p>(10) 従来「有価証券売却損」と表示していたものを「国債等債券売却損」及び「株式等売却損」に区分し、従来「有価証券償還損」と表示していたものを「国債等債券償還損」とするとともに、従来「有価証券償却」と表示していたものを「国債等債券償却」及び「株式等償却」に区分いたしました。また、従来「支払手数料」に含めていたオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常費用」に含めていた先物取引の差損のうち、国債等債券に係るものは「国債等債券売却損」に、株式等に係るものは「株式等売却損」に、商品有価証券に係るものは「商品有価証券売却(損)益」にそれぞれ含めました。</p> <p>(11) 従来「その他の経常費用」と表示していたものから、先物取引に係る差損及び「その他の役務費用」に含めた役務の受領の対価を控除したものを「その他の業務費用」、「金銭の信託運用損」及び「その他の経常費用」に区分いたしました。</p> <p>(12) 「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は当期から金利スワップ取引の受入利息と支払利息を個別に相殺し表示することといたしました。</p> <p>(13) 従来「法人税等引当額」と表示していたものを「法人税及び住民税」といたしました。</p>

証券コード8536

2. 前期の「経常収益」及び「経常費用」を改訂後の様式に組み替えると以下のとおりであります。
 なお、「資金運用収益」及び「資金調達費用」は、「金利スワップ受入利息」と「金利スワップ支払利息」を24百万円相殺表示しております。

経常収益	62,122百万円	譲渡性預金利息	5百万円
資金運用収益	57,844百万円	コールマネー利息	458百万円
貸出金利息	46,063百万円	売渡手形利息	38百万円
有価証券利息配当金	10,717百万円	借入金利息	52百万円
コールローン利息	235百万円	金利スワップ支払利息	0百万円
買入手形利息	44百万円	その他の支払利息	105百万円
預け金利息	403百万円	役員取引等費用	1,062百万円
その他の受入利息	380百万円	支払為替手数料	255百万円
役員取引等収益	1,659百万円	その他の役員費用	806百万円
受入為替手数料	1,097百万円	その他業務費用	2,864百万円
その他の役員収益	562百万円	国債等債券売却損	2,219百万円
その他業務収益	2,121百万円	国債等債券償還損	645百万円
外国為替売買益	391百万円	営業経費	17,927百万円
商品有価証券売買益	408百万円	その他経常費用	1,702百万円
国債等債券売却益	1,306百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
国債等債券償還益	13百万円	貸出金償却	15百万円
その他の業務収益	0百万円	株式等売却損	8百万円
その他経常収益	497百万円	株式等償却	60百万円
株式等売却益	10百万円	事業税	846百万円
金銭の信託運用益	314百万円	その他の経常費用	770百万円
その他の経常収益	172百万円		
経常費用	55,855百万円		
資金調達費用	32,298百万円		
預金利息	31,637百万円		

(1株当たり情報)

区 分	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
1株当たり純資産額	295.08円	339.28円
1株当たり当期純利益	26.30円	26.66円

証券コード8536

(4) 附属明細表

第124期〔平成元年4月1日から
平成2年3月31日まで〕

(イ) 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
土地	5,488	—	—	5,488	—	5,488	
建物	9,471	388	129	9,729	5,843	3,885	
動産	3,640	635	409	3,866	2,570	1,296	
建設仮払金	12	36	12	36	—	36	
計	18,612	1,060	551	19,121	8,414	10,707	

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

(ロ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円
株数単位 百株)

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要 当行と の関係
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
式	東日本ビジネスサービス(株)	円 50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	東日本オフィスサービス(株)	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	(株) 関東データセンター	500	2,400	120	120	—	—	—	—	2,400	120	120	関連会社
	計		2,404	140	140	—	—	—	—	2,404	140	140	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

(ニ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード8536

(ホ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株数	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面 株式	記名式 普通株式	株 121,250,000	12,311,857	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 券面額 50円 券面総額 6,062百万円 2. 当期中の株式発行内容は(注)参照
株式の発行のない資本の額			2,142		
資本の額			12,314,000		
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘要		
	※1	220,000	※1 昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	※2	181,000	※2 昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	※3	327	※3 昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。		
	※4	199,500	※4 昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。		
	※5	889	※5 昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。		
	※6	924	※6 平成元年10月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。		
	計	602,641			

(注) 当期中の株式の発行

①有償株主割当

発行年月日	種類	発行数	1株の発行価格	1株の資本組入額
平成元年10月1日	記名式普通株式	19,257,351株	520円	260円

②有償一般募集(失権株等公募を含む)

発行年月日	種類	発行数	1株の発行価格	1株の資本組入額
平成元年10月1日	記名式普通株式	142,649株	1,166円	583円

③券面超過額の資本組入分からの無償交付

発行年月日	種類	発行数	1株の発行価格	1株の資本組入額
平成元年10月1日	記名式普通株式	4,850,000株	50円	—円

(ヘ) 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	3,560	—	5,090	0	8,649	平成元年10月1日の有償一般募集による増加ならびに同日付資本組入れによる減少であります。
計	3,560	—	5,090	0	8,649	

(ト) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,766	148	—	2,915	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金 別途積立金	1,2280	1,800	—	14,080	前期決算の利益処分による増加であります。
計	15,046	1,948	—	16,995	

証券コード8536

(チ) 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	9,729	381	5,843	3,885	60.06%	-	-
動産	3,866	371	2,570	1,296	66.56	-	-
その他	484	79	205	278	42.48	-	-
計	14,080	833	8,620	5,460	61.24	-	-

(リ) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸引当金 倒金	一般貸倒引当金	3,291	3,291	-	※ 3,291	※洗替ならびに税法による取崩額
	債権償却特別勘定	2,084	69	232	※ 152	
退職給与引当金	3,388	319	118	-	3,589	
国債価格変動引当金	1,037	415	-	-	1,453	
商品有価証券売買損失引当金	56	56	-	-	113	
計	9,858	4,152	350	3,443	10,216	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

・当期繰入額：〔国債帳簿価格の期中純増加額 $\times \frac{20}{1,000}$ 〕 - 〔取崩基準に基づく国債にかかる純損失額 $\times \frac{40}{100}$ - 国債価格変動引当金当期目的取崩額〕

・累積限度：国債帳簿価格 $\times \frac{10}{1,000}$

(ロ) 取崩基準 (目的使用)：〔国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益〕 $\times \frac{40}{100}$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

・当期繰入額：商品有価証券売買益 $\times \frac{10}{100}$

・累積限度：資本の額 $\times \frac{20}{100}$

(ロ) 取崩基準 (目的使用)：商品有価証券売買損 $\times \frac{40}{100}$

・未払法人税等

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
未払法人税等	2,683	3,708	4,763	-	1,628	
未払法人税等	2,119	2,889	3,772	-	1,235	
未払事業税等	564	819	991	-	392	

証券コード8536

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第124期末の資産・負債及び第124期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預け金 日本銀行への預け金650百万円、他の銀行への預け金9,017百万円であります。
 その他の証券 外国証券4,087百万円その他であります。
 前払費用 端末機前払リース料5百万円、再割引料4百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息2,340百万円、有価証券利息1,898百万円その他であります。
 その他の資産 仮払金259百万円（債券利息立替金、不渡異議申立提供金等）、為替換算差金148百万円、各地区銀行協会加入金77百万円、証券取引所預託金33百万円その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金71,473百万円、別段預金10,612百万円その他であります。
 未払費用 預金利息19,077百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息2,845百万円その他であります。
 その他の負債 預金利子諸税等預り金625百万円、代理店借109百万円、仮受金67百万円（貸出金返済資金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息51,796百万円、手形割引料4,603百万円であります。
 有価証券利息配当金 有価証券利息10,085百万円、株式配当金269百万円その他であります。
 その他の受入利息 外国為替利息373百万円その他であります。
 その他の経常収益 雑益215百万円、土地建物賃貸料40百万円その他であります。
 借入金利息 再割引料58百万円、借入金利息26百万円であります。
 その他の支払利息 従業員預り金利息81百万円、外国為替利息18百万円その他であります。
 その他の役員費用 支払保証料704百万円その他であります。
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
		(昭和63年4月1日から 平成元年3月31日まで)	(平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当		11,108	11,620
退 職 金		95	83
退 職 給 与 引 当 金 繰 入		325	319
福 利 厚 生 費		177	181
減 価 償 却 費		721	833
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		784	841
営 繕 費		65	90
消 耗 品 費		335	414
給 水 光 熱 費		286	268
旅 費		18	22
通 信 費		286	300
広 告 宣 伝 費		264	285
租 税 公 課		1,526	880
そ の 他		2,777	2,958
計		18,773	19,100

その他の経常費用 先掛割引料79百万円、増資にかかる費用30百万円その他であります。

証券コード8536

3. 資金収支の状況

第123期(平成元年3月期)及び第124期(平成2年3月期)の資金収支の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

項 目	第123期	第124期	第124期 (1.4.1~1.9.30)	
資 金 の 源 泉	1. 税引前当期純利益	5,974	5,906	3,313
	非資金項目	2,086	2,706	1,193
	(1) 減価償却費	721	833	391
	(2) 諸引当金繰入額	528	708	444
	(3) 有価証券償却	60	290	13
	(4) その他	775	873	344
	小計	8,060	8,612	4,507
	2. 負債の増加			
	(1) 預金譲渡性預金	136,171	149,634	73,072
	(2) 借入金等	3,102	△ 4,800	△ 2,551
(3) 転換社債発行	—	—	—	
(4) その他	6,592	2,728	1,499	
小計	145,866	147,562	72,021	
3. 増資	—	10,180	10,180	
合計	153,927	166,354	86,708	
資 金 の 使 途	1. 決算支出等			
	(1) 配当金	442	533	291
	(2) 法人税等	2,589	3,772	2,109
	(3) その他	218	158	97
	小計	3,249	4,464	2,498
	2. 資産の増加			
	(1) 現金預け金	9,967	△ 2,439	△ 5,794
	(2) 有価証券	14,589	29,281	24,351
	(3) 貸出金	111,173	129,176	61,946
	(4) 動産不動産	1,184	1,210	394
(5) その他	13,763	4,661	3,313	
小計	150,677	161,890	84,210	
合計	153,927	166,354	86,708	

註1. 銀行業の業務の特殊性に鑑み「資金の源泉」及び「資金の使途」に区分して、その内容を記載しております。

2. 本表の資金収支の状況は、銀行法施行規則の改正による改訂後の財務諸表の様式に基づいて作成しております。

なお、第123期については、比較の便宜上改訂後の新様式に基づいて作成しております。

4. その他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴訟

該当ありません。

証券コード8536

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項ありません。

(2) 非連結子会社

会社名	住所	特定子会社関係の有無	持分法の適用
東日本ビジネスサービス㈱	東京都中央区	無	無
東日本オフィスサービス㈱	東京都中央区	無	無

3. 関連会社に関する事項

該当事項ありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項ありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産（資産基準）、経常収益（経常収益基準）及び当期純利益（利益基準）の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致してありません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{128,024 \text{ 千円}}{1,364,833,952 \text{ 千円}} \times 100 = 0.0\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,326,289 \text{ 千円}}{72,480,903 \text{ 千円}} \times 100 = 1.8\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{573 \text{ 千円}}{2,909,143 \text{ 千円}} \times 100 = 0.0\%$$

証券コード8536

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券及び100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行するいはらき新聞		
株主に対する特典	ありません		

証券コード8536